HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	<書評論文>欧米の研究に見る第二次世界大戦期のソ連
Author(s)	松戸, 清裕
Citation	スラヴ研究, 42, 171-189
Issue Date	1995
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/5241
Type	bulletin (article)
File Information	KJ00000113395.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

[書評論文]

欧米の研究に見る第二次世界大戦期のソ連

松 戸 清 裕

はじめに

1985年に出版された2冊の研究が呼び水となったか、欧米では第二次世界大戦期のソ連に関する研究が着実に進められつつあるようだ。無論、ロシア・ソ連史上最も困難かつ複雑な時期の一つである第二次大戦期を対象とする以上は、まだ研究は始まったばかりであり今後の研究の蓄積こそが重要と言えるかもしれないが、現時点までででも欧米の研究成果を紹介することは一定の意味をもつであろう。私はこの時期を専門とするわけではなく研究史（特にソ連での研究蓄積）に通じていないこともあって、変則的ではあるが、近年の研究動向を網羅的に紹介したり一つの研究を詳細に紹介するのではなく、私なりに重要と思われる若干の問題について近年の欧米の研究成果を紹介し論ずる形をとりたい(1)。

以下では、戦時における集権化と非集権化（中央と地方）の関係、ソヴェト権力と農民の関係、を大まかな枠として最近の議論を確認し、ここに括り切れない論点をその他として紹介していくことにしたい。

1．「集権化と非集権化」あるいは「中央と地方」の関係について

集権化・非集権化という観点からは、ソ連の戦時体制について近年の欧米の研究には広い意味で共通した理解があるように思われる。戦前の中央集権的計画化の経験に基づいてソ連は中央集権化を効率的に推進し資源の動員に成功したといった理解はもはや見られなくなったといってよい。今日では、ひとことで言うならば、戦時には確かに権力が戦争遂行に重要と見なした部門においては一層の集権化が図られたもののそれは整然と効率的におこなわれたわけではなく、その他の部門ではむしろ非集権的な活動に依っていたということが様々な問題の分析を通じて主張されている。以下では、国家防衛委員会と全権代表による行政システムの側面、経済計画作成・経済管理の側面からの戦時体制の分析を紹介し、さらに食料供給の問題へと進むことにしたい。

国家防衛委員会と全権代表による戦時の統治システムについてリーベルマン（S.R. Lieberman）は、工業企業の疎開の過程を分析して以下のように論じている。開戦によって意思決定と政策遂行を容易にし、集権的統制を保障する特別なシステムが必要となり、国家防衛委員会が設立された。決定採択のプロセスを簡素化し小人数で決定をおこなうこの機関によって官僚主義的プロセス抜きの行政上の柔軟さと統制の集権化が可能となり、また国家防衛委員会は決定遂行を保障する特別の機構を持たなかったため、スターリン個

人への権力の人格化と全権代表システムが活用された。こうした戦時体制における権力の集権化、人格化を指摘する一方で、リーベルマンは様々なレベルからの全権代表のもとでの指導の混乱と中央における全体的プランの欠如を指摘する(2)。リーベルマンは明示的には述べていないが、全権代表システムが現場での意思決定に依存していることを考慮すれば、権力の集権化・人格化と地域ごとの意思決定という形で戦時体制の特徴が示されていると言えよう。

こうした統治システムは、バーバー（J. Barber）とハリソン（M. Harrison）の共著においては、中央と地方の関係という問題とあわせて考察される(3)。国家防衛委員会が権限の多くを全権代表へ委ね、政策の詳細は個々の全権代表に任されていたこと、意思決定が国家防衛委員会に集中された結果、党中央委員会・政治局や最高会議が政策決定機関としての重要性を失った一方で、国家防衛委員会が特別な執行機関をもたず、その決定は通常の機構を通じて遂行されたため人民委員会議をはじめとする政府機関の執行機関としての重要性は高まったことなどを述べた上で、国家防衛委員会の全権代表が人民委員会議、人民委員部、地方党委員会の任命した全権代表と衝突した例などに触れ、こうしたシステムが効率的であったかは疑わしく、戦時の統治システムは勝利達成に国の資源を集中することや危機処理には効率的であったかもしれないが、人的物的資源の利用においては効率的ではなかったと指摘する（pp. 47-48）。

国家防衛委員会―全権代表システムをこのように捉えたうえで、著者らは戦時の中央と地方の関係に踏み込む。パージとテロルにもかかわらず、戦前でさえ中央の指令はしばしば部分的にしか実行されなかったり全く無視されたりしていたのが、戦争によりモスクワの意志を地方で実行させるという問題は著しく悪化したという（p. 48）。中央（国家防衛委員会）は全権代表を用いて地方での政策実行・情報収集を試みたが、これには限界があり相当な責任を地方カードルに委ねざるを得なかった。1941年7－12月の疎開はその適例で、理論上は全ての重要な決定を疎開委員会かその全権代表がおこなうべきであったが、緊急を要するため実際には現場で、中央への照会なしに地方権力が多くを決定した。工業企業の運営に対しては企業長が戦前より大きな統制権を有していた(p. 49)。これは本稿の3で触れるように戦前に疎開の計画がなかったためでもあるが、疎開時だけの現象ではなく、主要な企業の管理者が当該人民委員部の人民委員代理に任命され労働力と資源の配分に相当な権限を与えられるなど、政府は迅速さと効率を求めてより広いイニシアチヴの適用を認めるようになっていたという（p. 110）。

こうした戦時中の中央と地方の関係の特徴として、著者らは「中央の統制と地方の自治(autonomy)の結合」を指摘する（p. 50）。このことは経済管理についても、意思決定は高度に集権化されていたが、政府決定を執行する手段の獲得に関しては地方権力に任せられていたという表現で指摘される（p. 83）。結合のバランスはその地方の、中央からの距離、経済上ないし戦略上の重要性により異なり、また戦争終結へ向かって集権化される傾向があったが、重要なのはソヴェト体制の危機的状況に適応する能力であり、過度の集権化よりむしろ順応性(flexibility)が戦争努力を成功裡に組織できたことの要であったと述べられている（p. 50）。

経済計画作成と経済管理についても、引き続きバーバー、ハリソンの分析を紹介しよう。

著者らはまず経済管理の公的（formal）システムと非公的（informal）システムに言及する。戦前の経済システムは生産・配分・投資が上位の計画・決定で定められた狭い範囲内で運営された点で位階制的（hierarchical）、省庁の計画・決定がモスクワで調整されるという点で集権化された（centralised）もので、省庁の計画の詳細な調整はゴスプランを通じてなされていた。これが公的システムで、生産増大のプロセスを「鉄道時刻表」モデルの詳細で集権化された包括的計画を通じて調整していた。しかし経済の拡大・多様化につれて調整と統制の課題は複雑化し、非公的システムの役割が次第に大きなものとなった。非公的システムこそが有力な政治指導者のイニシアチヴに依って戦前の経済・社会構造の根本的変革を導いたのであった。この非公的システムは官僚制的に集権化されたものというよりむしろ最大限に独立したラインに基づき、経済管理を部門・地域のプライオリティの変更や個々の指導者の責任に集中した。公的管理システムと非公的システムは双方ともに現実的存在であり、そのいずれも他方から独立して存在していたわけでもなかった。ふたつのシステムの境界と相対的重要性とは常に動いており、開戦時にも動き続けていたという（pp. 194－197）。独立したラインに依った非公的システムとは、全権代表システムを経済管理の文脈で捉え直したものであろう。

開戦によって二つのシステムの関係はどうなったのか。著者らによれば、戦時の経済的経験についてのソ連の議論は二つのシステムを区別せず、ソ連経済の機動性、構造的転換の迅速さ、戦争努力のための資源の動員などの達成は公的システムに帰せられているが、実際には戦争初期の、経済構造が最も急速に変化した最も危機的な時期にこれらを指揮したのは非公的システムであった。公的システムは経済を全く調整できなくなり、1941 年 6 月 30 日付で採択された 7 － 9 月の戦時経済計画は現実を全く反映しておらず、計画はその場その場の方策（ad hoc measures）にとって代わられた。これには防衛産業の疎開、前線近くでの収穫、工業の軍需への転換、労働力の動員などが含まれ、全てが包括的計画抜きで個々の指導者により、基本的には国家防衛委員会と全権代表によっておこなわれた。非公的管理システムなしには、ソ連経済の戦争への適応はもっと長くかかったかあるいは決して達成されなかっただろうと著者らは述べる（pp. 197-199）。しかし 1942 年には公的管理システムが再び重要となる。戦闘と軍需生産に過度に動員されていることが問題となり、動員の最初の局面にはほとんど何の役割も果たさなかったゴスプランが効率的な政策作成に関与し始めたのである。1942 年末には戦局の好転と企業の再配置の完了をはじめとするいくつかの要因から公的システムによる資源配分への転換は確実となり、経済管理においては公的システムが支配的となったという（pp. 200-202）[4]。こうしてバーバーとハリソンは、初期の生き残りのための闘いにおいては「鉄道時刻表」的計画は重要でなく全てが即興の指導と動員に依っていた、しかし即興は敗北をかろうじて逃れることを可能にしただけで勝利を保障できたわけではなく、軍事・民間セクターの調整を回復し、鉄・電力・食料の生産を回復させるよう資源を配分するためには詳細な計画化が必要であったと結論する（pp. 202-203）。

こうした経済管理全般の分析から、著者らはさらに個々の経済単位の活動の分析に移る。戦前でも計画システムによって基本的な需要が満たされない分野では、労働者、経営者、消費者は非集権化された二つの形でこのギャップを埋めていた。一つは「自らに頼ること

(self-reliance)」で、企業は金属・部品・燃料・工具などを自前で副業生産し、家庭は肉や野菜を自ら育てた。もう一つは市場で、合法・非合法に購入することで中央による配分の不足を埋めたという（p. 203)。戦争が始まると集権化された資源配分の範囲が変化し、非集権化された供給の範囲もあわせて変化した。侵攻の結果、入手可能な資源の総量が減り資源配分の不足が大きくなると、企業が不足した労働力を市場原理に基づき調達するなど市場への依存度は高まった。しかし経済の集権化につれて市場への供給が減り調達が困難になると、「自らに頼ること」が以前より重要となる。戦時のプライオリティに沿って供給を減らされた非軍需生産企業は原材料・燃料などを以前より多く自ら捻出しなくてはならず、輸送力の不足と公的な配分業務の衰えによって最も重要な防衛産業さえ供給が保障されなかったが故に、全ての企業が一層自らに頼らざるを得なかった。こうして機械製作企業が部品、工具を副業で生産し、また建設ブリガーダを組織し、このブリガーダは建築資材、用具を副業で生産、重工業企業、鉄道関連企業は自前で鉄を生産するという状況であった。自らに頼らなければ1941－42年を生き残れなかったが、生産の専門化、規模の経済のメリットを失ったが故に高くついたともいう（pp. 203-204)[5]。

やや長い紹介となったが、経済計画作成から個々の経済単位の活動まで分析したバーバー、ハリソンは、戦時経済は戦前・戦後よりも集権化されていたが、同時に集権化のプロセスへの制限が明確に存在し、集権化に並行して非集権化のプロセスが見られたこと、生活のいくつかの分野で中央は介入を小さくして生産者・消費者を自らの工夫に任せ、時には市場がより大きな役割を果たし、さらにしばしば「自らに頼る」ことが強化されたことを結論として述べている（p. 205)[6]。

経済管理については、戦時の党指導者の経済管理への関与も確認しておきたい。この問題は大戦の党に対する影響を扱ったカプラン（C. Kaplan）の論文で扱われている。鉄工業人民委員部と密接な関係を有するチェリャビンスク州党第一書記が、州内の企業について決定をおこなう際にモスクワよりむしろ経験豊かな企業長に頼り、地域の工業企業長とともに意思決定チームとして活動した結果、州党第一書記と主要な工業企業長との間で、党書記は企業長の経験に頼り、企業長は党書記に生産上の督促・調整機能を求めるという相互依存的関係ができあがった。この事例のように大戦中はソ連全域で州・市および市地区の党委員会書記が経済問題に従来より深く関与して調整者として活動し、さらにこの経験を踏まえ、戦後も多くの地域で工業企業長と党書記とは、前者が自主性・自律性（autonomy）を享受し、後者は原材料の入手や様々な調整を通じて生産を助ける相互依存的関係にあったという[7]。この指摘は大変興味深いが、大戦中の党書記と企業長との関係において、先に確認したように、主要な企業の管理者が当該人民委員部の人民委員代理に任命され労働力・資源の配分に大きな裁量権を有していたこと[8]、戦争後半から戦後に集権化が進められ中央の支配が強まっていったことが、州レベルでの党書記と企業長の「相互依存関係」にどのような影響を及ぼしたかという問題はさらに検討される必要があろう。

こうした党書記・企業長の活動経験など戦時の経験が戦後にどのような影響を及ぼしたかは重要な問題であろう。例えば、1946年に始まり短期間で終わった省の分割において多くの細分化が生産部門別におこなわれたのに対し、石炭・石油産業、漁業などの部門の省が地域別に分割されたことがあったが[9]、これを単に細分化の惰性、いき過ぎと捉えるので

はなく、戦時の経験との関連の有無を検討してみることも無意味ではあるまい。また1957年の国民経済会議設立によって実施された工業の地域的管理は戦時の地域的自給自足的な結合に似た側面をもつと思われるが、戦時の経験との関わりはどうだろうか。地方指導者、企業経営者らが戦時の経験を思い起こしてこれを是としたかどうかは検討されてよかろう。ハフらの研究によれば、国民経済会議設立後は地方党指導者の工業管理への影響力が強まったというが、こうした中で戦後にも引き継がれていた党書記と企業長の相互依存的な関係には変化が生じたであろうか(10)。こうした問題も今後の課題であろう。

食料供給の問題に移ろう。モスコフ（W. Moskoff）の研究は戦時の食料供給に焦点を絞ったものだが、基本的な主張は以下のとおりである(11)。ソ連の勝利は計画経済の集権化された制度の効率性を示すと考えられることが多いが、この制度は市民への食料供給に関しては不完全に働いた。国家は食料の配給制を敷いたものの、ソヴェト権力は軍に食料を供給することに用いられ、市民への食料供給の問題は、集権化されたシステムの力によってではなく、人々に自らを養うよう強要することで解決が図られた(pp. 2-3, 70-71 など)。中央アパラートは戦争を戦い、動員した軍を養いつつ、同時に民間人を養うことはできなかったのである(pp. 93-94)。この結果、国家配給に依存できず自ら食料を獲得する必要に迫られた都市住民は、コルホーズ員の私的付属地(コルホーズ市場)、国営企業による副業経営、都市部における個人・集団の菜園といったローカルな供給源からの食料供給に依存することとなった(pp. 96-97)。他方、最優先された軍に対しても中央の機構は安定して食料を供給できず、この結果、軍さえもローカルな食料供給源に依存しなくてはならなかった(pp. 113-114)。食料供給に関しては中央権力はただちに撤退し、民間人を養う責任の一部を手放したのであり、ソ連の勝利が部分的には集権化された計画と権威主義のおかげであったとしても、市民が生き延びたのはこのシステムのおかげではなく、市民は自らの資源によって生き延びたのだというのである（pp. 237-238)。

配給制度が不十分なため多くの市民が食料不足に苦しんだことを指摘した上での、移民とのインタヴューも用いた飢餓、生存のための犯罪、売血（行政により組織された食料と血液との交換)、包囲下のレニングラードの極限的状況、カンニバリズムなどの叙述は大戦中の市民の生活を理解する上でも重要と思われるが、残念なことに、唯一保障されていたパンの配給にはほとんど関心が向けられていない。価格の高騰によりコルホーズ市場での食料購入が一般の市民には困難であったならば（p. 161)、パンの配給が保障されたことは食料供給の実態および市民の生活を考える上で重要であり、詳しく論じられるべきであった(12)。パン配給の問題は農民との関係でも重要と思われるので2で改めて述べることにしたい。

モスコフによれば、食料供給の責任を引き受けられないため政府はコルホーズ市場への敵対的な態度を控え、コルホーズ市場はバーター取り引きも盛んになり都市住民にとっての重要な食料供給源となっていたが、1943年末から44年にかけて戦況の好転、収穫などをうけて市場を統制する方向に政策が転換したという。1944年の自由商店の開設をその主要な兆候として、政府がコルホーズ市場に競合し、都市住民をコルホーズ市場から引き離そうとした試みと解釈するのである（pp. 166-169)。たしかに、モスコフ自身述べるように、自由商店はコルホーズ市場では入手できない食料品も販売し食料供給の全体量を増加させ

たことで食料供給が質・量ともに改善され、競合の効果もあってわずかながらも市場の価格が下落したなど、政府が民間人への食料供給の責任を果たしはじめたと評価することもできよう。モスコフの議論に即せばコルホーズ市場に委ねていた責任を政府が取り戻しにかかったと言えるかもしれないが、政策の意図がコルホーズとの競合や統制にあったかどうかは政策決定過程の分析が必要であろう。

市場に対する政府の政策転換のもう一つの根拠として、市場での食料品の取り扱いや保健人民委員部の検査官の事前検査なしの肉、魚、牛乳の販売の禁止などを定めたロシア共和国人民委員会議の決定が挙げられている(p. 169)。この決定は44年12月31日付、他方自由商店の開設は44年4月15日と半年以上の間があり、転換が何時おこなわれたのか明らかではないが、確かにコルホーズ市場を掌握・統制していく政策であるように思われる。しかしコルホーズ市場への許容範囲(latitude)の引き締めをローカルな食料供給全般に関する政策転換、再集権化と捉えられるだろうか(pp. 169, 170)。ローカルな供給源として挙げられた国営企業の副業経営、労働者・都市住民の個人菜園は戦後も慣行となり(もちろんコルホーズ市場も重要な食料供給源であり続けた)、また軍の食料調達は43年以降ますますローカルな供給源に依存したとモスコフ自身主張している(pp. 125-126)。民間の食料供給をローカルな供給源に依存する政策自体が転換したとすれば、1943－44年の時点で軍と民間の供給政策が異なる方向に(しかも双方が戦争初期とはそれぞれ逆の方向に)向かったことになり、さらなる説明が必要となってこよう[13]。

以上見た限りでも、異なる問題に着目した研究において、いずれも戦時体制における非集権化された側面・要素が無視できない(局面によっては不可欠な)役割を果たしていたとの主張がなされていることが理解されよう。今後はこうした非集権的側面・要素の存在を前提とした上で、集権的要素との対立、結合などの関係性が問われていくことになるのかもしれない。ところで大戦時の体制に関する研究は、その経験・影響を考察することで戦後期の研究に有益であるばかりでなく、戦前のスターリン体制を捉える上でも重要な手がかりを与えてくれることは言うまでもない。一点だけ言及すれば、バーバー、ハリソンはスターリン主義的経済システムは平時でも「戦時経済」と捉えられがちであるが、経験に照らすとこれはあまりの単純化であり、実際には経済システムは戦争に備えたものではなく、生存と戦闘のためには相当の手直しが必要であったと述べている。戦前の体制の性格に関しては、ジェイムズ・ミラーも、ソ連経済の戦前の構造が戦時経済体制への急速な転換に適していたことは事実としても、プライオリティや需要パターンにおける変化、動員の程度の変化などから戦前の経済が「戦時経済」ではないことは明白と指摘している[14]。こうした結論には異論もあるかもしれないが、戦前の体制を捉える一つの視角が与えられていることは確かであろう。

2．ソヴェト権力と農民の関係について

第二次大戦におけるソ連の食料事情は危機的であった。しかし第一次大戦時のような体制の危機に発展することはなく、国民は飢餓に脅かされながらも体制を支え続け、ソヴェト権力は戦争に勝利した。政治的社会的状況が大きく異なる両大戦時を単純に比較するこ

とはできないが、第二次大戦時のソ連を、旧体制の崩壊が起こった第一次大戦時のロシアと比較してハリソンは述べている。第一次大戦が始まると、戦時の工業物資の不足を考慮して農民は現金と引き換えに食物を売るよりも余った食物を自ら消費することを好んだ。都市と農村の通商は破綻し、都市・工業地域への余剰食料の供給は途絶えたが、輸送と行政基盤の弱さから国家がこれに介入して食料資源の統制と配給を押しつけることは難しく、消費財不足の深刻化に伴う相次ぐ危機は旧体制崩壊の要因となった。他方、第二次大戦における生活水準と食料の入手可能性の低下はおそらく第一次大戦時よりもひどかったが、この低下は国民全体、特に食料生産者自身により（強制的に）担われ、ソ連の都市住民は配給を通じて名目的にでも食料を保障された。ここで重要な役目を果たしたのは、高度に発展した輸送・分配システムとコルホーズ・調達システムであった。交換する工業物資の不足にもかかわらずソ連の農民は自ら消費することを選択できなかった。このことはソ連の都市が、第一次大戦への民衆の反応の特徴である権力への大規模な抵抗と戦争努力への幻滅を経験しなかったことの説明にも役立つというのである(15)。

モスコフの議論に見たように、第二次大戦中はローカルな食料供給源として企業の副業経営と都市住民の個人・集団菜園が奨励されたが、これはあくまで補完的要素に過ぎず、食料の生産・供給の主役がコルホーズ農民であることは言うまでもなかろう。都市住民に配給されたパンは主にコルホーズから調達された穀物で作られ、配給の不足を埋め合せる食料供給源としてコルホーズ市場が重要であった。このことは、当然ながら、様々な問題があったにせよ農民はコルホーズの社会化セクターで穀物を生産し、国家は最低限の穀物調達に成功したこと、第一次大戦時と異なりコルホーズ農民が食料を自ら消費・備蓄するよりも都市住民に売ることを選んだことを意味している。この事実についていくつか確認しておきたい。

まず、配給対象から除外されたコルホーズ農民は自らの生存を私的付属地にほぼ全面的に依存せざるを得ず、また付属地からの生産物をコルホーズ市場で非常な高値で販売し得るなど、農民を付属地での労働へと向かわせる強力な要因が存在したにもかかわらず、大部分の農民がコルホーズ（社会化セクター）で働き続けていたという事実についてである。作業日のノルマ未達成に対する罰則が導入され、実際に処分がおこなわれなくとも労働へ向かわせる脅し、インセンティヴの役割を果たしたことが指摘されるが(16)、多くの農民は1942年に引き上げられた作業日の義務的最低基準をかなり上回る労働をおこなっていたのである。これは一体何故だろうか。機械・家畜などの牽引力の著しい不足のため農作業が一層労働集約的となり、動員による労働力不足もあって結果的に農民の労働量が作業日のノルマを大幅に上回るほどに増加したという説明は(17)、コルホーズで一定の成果を挙げるためには農民自身の労働を従来より多く投入しなくてはならなかった労働環境の説明ではあっても、何故農民は最低基準以上の労働をコルホーズでおこなったのかという問題の直接の説明とはならないように思われる。

かつてノーヴは、自分のために（つまりコルホーズでではなく付属地で）働く誘惑が非常に大きかったにもかかわらず義務的最低基準をはるかに上回る労働を農民がおこなっている事実を指摘し、どの家族も息子や夫が軍に行っているため市民としての義務感が働いたと説明した(18)。確かに大戦中コルホーズで働いていた人々の大半は軍（および都市の軍

需工場）に家族・知己をもっていたであろうが、例えばコルホーズで基準以上の労働をおこない、少しでも多くの穀物を調達機関に納入してこれを養おうと考えるものであろうか。それともノーヴの説明は、国家存亡の危機においては軍役同様にコルホーズでの作業が市民の義務として意識されたという意味であろうか。ノーヴはその後、1918－1920年には農民の叛乱が起きたが「大祖国戦争」では叛乱がなかったことは農民の体制への傾倒と愛国心を示すとのアルチュニャンの主張に触れ、主に女性からなる数百万人の農民の行為には真に英雄的なものが多かったことを認めるべきと述べつつも、根拠をもって指摘できるのは農民の愛国心が体制への敵意に優越したこと、1941－45年には1918－20年よりもソヴェト権力の機関が農村においてずっと強力だったことだとも述べている(19)。ここでは愛国心と、ソヴェト権力の農村掌握力という二つの要因が提起されているので、別個に確認したい。

ノーヴは農民の愛国心が体制への敵意に優越したと述べる根拠を示していないが、愛国心の鼓舞は交戦国に共通して見られ、ソ連でも愛国心を煽るプロパガンダが盛んにおこなわれたことは周知の事柄であり、またプロパガンダを待つまでもなく緒戦の大敗北は愛国感情をかきたてたかもしれない。だがその結果コルホーズ農民の愛国心が体制への敵意に優越したかどうかは明らかとは言えない。集団化を経験した農民の権力に対する態度は複雑であり、コルホーズが農民にとって異質なものであり続けたことを考えれば、農民が祖国防衛の熱情に駆り立てられ、体制・コルホーズ制度への敵意を忘れて戦前より一層苛酷な労働に励んだという説明を無検討に認めるわけにはいかない(20)。誤解のないよう強調しておくが、私は農民が愛国心をもたなかったと主張しているのでは決してない。愛国心・熱情、呼び方は何であれ、自発的な動機に基づいていなくては、農民の英雄的・献身的な労働はあり得なかったであったろう(これは農民に限ったことではない)。だからこそ農民の愛国意識の高揚や、体制に対して抱いていた敵意・憎悪との葛藤などの検討は欠かせないと言いたいのである。

こうした問題意識は私だけのものではなく、バーバーとハリソンは、コルホーズは農民にとって異質であり、農民こそが戦争努力における弱い環であったと指摘した上で、農村からの徴発で判断する限り第二次大戦におけるソヴェト国家の農民に対する処遇は、革命を早める手助けをした第一次大戦当時の帝政のそれより苛酷であり、おそらくは内戦期の徴発政策より無慈悲なものであったのに、何故農民は第二次大戦時には反抗しなかったのかと問い、農民はすでにソヴェト体制、コルホーズシステムに強く組み込まれていたとの何人かのソ連の歴史家による説明は疑わしいと退ける(21)。多くの農民が戦争による集団化の解体（decollectivisation）を望んで、ドイツ軍の到着を歓迎し楽しみに待った証拠があること、西部国境からヴォルガまで農民たちがコルホーズ解体時におこなう土地の再分配計画を立てていたことなどを根拠に、ドイツが農民に土地を戻したならば農民のソヴェト権力への忠誠はひどく揺さぶられていたことを疑う理由はほとんどないとも述べる(p. 104)(22)。しかし占領地でもコルホーズシステムは維持され、ドイツのソヴェト市民に対する野蛮な取り扱いもあって農民の幻想は打ち砕かれ、侵略者への愛国的レジスタンスが唯一の現実的な選択として残された、また1941年までには内外の脅威と闘うソヴェト国家の能力は20年前よりはるかに手ごわいものとなっており、ソヴェト国家への農民の忠誠を

保った主な要因は、究極的には後方において秩序を維持し前線で侵略者へのレジスタンスを導く国家の能力であり、国家は人々に犠牲を要求したが、同時に愛国心が無駄にはならないとの展望を与えたのだと結論する（p. 104)。

依っている資料がほとんど記されていないこともあって、この説明には疑問もある。確かにドイツの占領政策は農民の期待を裏切り、占領地の農民の大多数はドイツの敗北を望んだかもしれない。だが後方の、依然ソヴェト体制下に暮らす農民はドイツ軍がさらに支配地域を広げることを果たして望まなかっただろうか。もちろん、ラジオが没収されるほどの情報統制下でドイツの侵攻は相当控え目に報じられ、反ドイツ宣伝の一環として苛酷な占領政策が盛んに報じられたことだろう。しかし著者らによれば、厳格な情報統制が逆に公式報道への不信と流言の広まりを招いたこともあったのだから、報道宣伝を通じて後方の農民の期待も打ち砕かれたかは明らかではなく、また農民のソヴェト国家への忠誠が、国家が秩序維持能力を示して愛国心が無駄にならないという展望を与えたことによるのかは十分論証されているとは言えないのではないか(23)。

バーバー、ハリソンの共著は社会経済的側面を扱ったものなのでやむを得ないとも言えるが、その分析は農民の意識・反応にまで及んでいない。このことはプロパガンダに関する著者らの議論にも当てはまる。困難・犠牲を耐え忍ばせた要因として統制と恐怖に加え、愛国心、政治的信念、故郷解放の決意、敵への憎悪、生き延びたいとの願いなどが挙げられ、これは本質的には自発的な反応だが政府の働きかけに強く影響されたとしてプロパガンダが扱われる。開戦直後からの祖国防衛を前面に出したプロパガンダ、母国ロシアの強調、ディミートリィ・ドンスコイ、アレクサンドル・ネフスキーら祖国の英雄への言及、正教会との融和などの方策に言及し、30 年代にはソヴェト社会主義を体現していたスターリンが愛国的運動のシンボルとなり、全人民の指導者として愛国的テーマに言及して自らをこれに結びつけていく結果、戦時においてスターリンは初めて本当の広い人気を獲得し、人々の愛国心の焦点となったと述べる。同時にスターリンに敵意を抱き、またスターリンに無関心な人々も多く存在したことにも言及するなどバランスのとれた記述であろう(pp. 68- 72)。だがプロパガンダという体制の働きかけと、その結果としての愛国感情の盛り上がりとスターリンのシンボル化は述べられているが、その過程は謂わばブラックボックスであり、体制側の方策が人々の意識にどう影響してこうした成果を生んだのかは明らかにされていない。いわゆる心性史の研究には史料的にも方法論的にも困難な点が多いことは承知しているが、大戦期に限らずソ連史全般において、こうした問題にまで踏みこんだ分析も今後は進められなくてはなるまい。

ソヴェト権力の農村掌握力の問題に移りたい。バーバー、ハリソンの議論でも結局は国家の秩序維持能力が要因とされたが、一般的には戦後も含めスターリン期については、都市労働者や 50－60 年代との比較から、むしろソヴェト権力の農村掌握力の弱さが問題とされることが多いように思われる(24)。実際、戦前においても十分整備されていなかった農村の党組織は（1940 年に初級党組織を有するコルホーズは全体の 12.6%)、開戦後の軍・軍需工場への動員により党員数が激減、コルホーズにあった初級党組織の多くが党組織の要件を満たさなくなり党員候補・コムソモール員グループへと改組された。こうして大半のコルホーズには初級党組織が存在せず、数少ないコルホーズ党組織は殆どが 3 ～ 5 人から

なるという状況に陥っていた(25)。それでも第一次大戦時より強力で、故にコルホーズ制度と調達の維持に成功したのかもしれないがこの点は十分検討されてはいない。この党組織・党員数の激減した危機的状況で非常措置的にMTC、ソフホーズに再設置された政治部の活動についても、例えばバーバー、ハリソンの共著では、ソ連での一研究に基づいて農業における労働生産性・生産高の低下に対して当局が採った行政的手段の一つが政治部の再設置であり、廃止されるまで政治部は農村における当局の政策遂行に重要な役割を果たしたとのみ簡潔に記されている(26)。調達全般に関しても、戦時には食料徴発は厳しさを増し生産物の調達は時に紛争や暴力を伴ったとの一般的な記述に加え、不作による都市への配給削減という危機的状況で1943年11月に穀物調達強化に関する人民委員会議・党中央委員会合同決定が採択され、アンドレーエフ、ヴォズネセンスキー、コスイギン、ミコヤン、シヴェルニクら有力指導者が調達遂行のため地方へ派遣されたこと、1944年に回復の兆しが見られると調達カンパニアが「戦線の雰囲気で」おこなわれ、納入の著しい増加に対してカンパニア指導者に軍の勲章が授けられたことなど重要な局面の出来事が触れられているものの(27)、穀物調達の制度と活動の実態が全体としては論じられていない。これらの分析により、ソヴェト権力の強さ（弱さ）を明らかにしていくことも今後の課題と言えよう。

私的付属地での生産に関しては、何故農民は生産物を自ら消費することなく市場に出したのかという一点だけ確認しておきたい。これはもちろん、第一次大戦時の農民が消費財不足を考慮して都市に農産物を出さず自ら消費・備蓄したことと比較しての問題である。先に見たようにハリソンはソ連の農民は自ら消費することを選択できなかったと述べるが、具体的には説明されていない。この点においても調達・配給制度が間接的に重要な役割を果たしたと言えるのではないか。農産物価格の高騰により都市住民が現金で支払えず、購入する消費財がないので農民も現金での販売を嫌ったことからバーター市場が広まったわけだが、バーターに転換しても、都市でも消費財が購入できない以上は、衣類が1943年半ばには品不足から取り引きされなくなったようにいずれは交換物資が尽き、その時点で農民の売り控え、自家消費が起こってもおかしくなかった。この点で、最もよく交換されたのが配給で手にしたパンであり、食料事情が悪化するにつれてパンによるバーター取り引きが中心となっていったことは非常に重要であろう(28)。配給のパンの交換は違法であったが実際には黙認されていたようで、都市住民はパンの配給が保障されたことでコルホーズ市場からその他の農産物を入手する可能性をわずかながら確保し続けたのである。穀物調達とパン配給が大戦中を通じておこなわれたことは、第一に都市への最低限の食料供給を保障し、その結果として都市住民の不満を鎮静する効果をもたらし、第二には農産物価格の高騰の後もバーター取り引きによってコルホーズ市場で食料を入手する術を都市住民に与えたと言えよう。

穀物調達が農民の側に与えた影響も無視できない。コルホーズ農民が売り控え自分で消費することなく、私的付属地からの生産物を市場に出した要因のひとつは、農場では入手できない食物、とくにパンを買うためであった。都市住民には配給で保障されたパンが、穀物調達の維持と配給制度からの除外を強いられたコルホーズ農民には保障されなかった。農民は付属地で作るジャガイモを主食とし、農民一人あたりのジャガイモ消費量は2

倍以上に増えた。「農民にとってジャガイモは、都市労働者にとってのパンと同じ」であり「彼らは朝食に、昼食に、お茶に……ジャガイモを食べた」のであった(29)。パンを食べるためには、農民はバーター市場に付属地から農産物を供給し、その代価としてかつて彼らから調達された穀物で作られ都市住民に配給されたパンを受け取る他はなかった。調達と配給を通して穀物（パン）が農民の手から都市住民の手に移っていたからこそ、パンを交換財としてバーター市場が成立し、農民に付属地からの食料を供出させることが可能だったと見ることもできよう。このように考えると、前節で見たように政府は集権的な食料供給を十分におこなうことができなかったとはいえ、穀物調達とパン配給を維持したことの意味は大きかったと言えよう。

3．その他の諸問題について

これまでの紹介はごく一部の問題に限定したもので、ここで採り上げるべきことは多いのだが、まずハリソンの1985年の著作、バーバーとの共著でかなり詳しく検討されている戦争準備の問題に関する議論を見ていくことにする。

平時と戦時の経済計画作成の違いについてハリソンは、戦時には計画立案者たちが適応すべき環境の変化の度合いと適応の緊急性が質的に変化するとして、平時から戦争への移行期はソヴェト計画システムの適応力と動員過程の安定性の重要なテストであったかもしれないと述べる。そして平時の計画作成は戦争可能性などを考慮しておこなわれるにしても、戦争があるかどうかは確実でない上に戦争のリスクは平時の戦争準備の性格に依るという解決不能なディレンマが、戦争自体に先立っての完全な「戦争経済」の創出を阻止すると述べる(30)。

具体的な軍事・経済政策に関しては、ソ連の政策は絶えず戦争に備えたものであったが、これは何か特定の戦争への備えではなく一般的な戦争の可能性に対する「保険」であったという。30年代にすでにソ連の軍事支出は高く、継続的な戦争準備がおこなわれ、ソ連はドイツに匹敵する規模で再軍備を進めていた唯一の国であったが、この再軍備は「徹底的な戦争準備（armament in depth）」政策であり、他国より長期的性格のもので、特定の時と場所における戦争を予見し計画した準備ではなかった(31)。経済の戦争適応能力には軍事・経済的ポテンシャルと、戦時の状況下でこのポテンシャルを現実のものとする能力の二つの側面があり、30年代のソ連の政策はポテンシャルに関わるものでこれを現実化する目的の政策は存在せず、さらに戦争が起こってもソ連軍の攻勢により速やかな勝利に終わることが想定されていたので、戦争前夜の軍需生産の増産計画も戦闘時の必要の現実的評価を欠いていたというのである(32)。こうして、もっと時間があっても戦争の最も破壊的な結果は避けられず、スターリンの誤りがなくドイツが奇襲のあらゆるメリットを手にすることがなかったとしても、ドイツ軍はソ連に莫大な人と領土の損失を負わせる能力を有していたであろうと述べるが、スターリンの誤りによる有利な条件がなかったとしたら、スターリングラードやカフカスまでは到達しなかったかもしれないとも述べている(33)。

それでも工業企業は30年代後半には、戦時の動員、民需企業では軍需への転換などに備えた不測事態への対応計画（contingency plan）をもっており、西欧での開戦をうけて1939

年9月には「実験的部分的な工業の動員」がおこなわれ、1940年にも対フィンランド戦争後に転換の計画が進められるなど、戦前にすでに平時から戦争への移行のシステムがつくられていた。この結果、例えばモスクワでは市ソヴェトの指導者たちが戦争初日の朝に集まり、翌日には工業カードルを執行委員会へ招集して、上からの指令と供給を待たずに軍事生産の部門を各企業へ配分するための即座の方策を採ることが可能となっていた。だが戦前の軍事的経済的な不測事態への対応計画は政治的軋轢の影響を被っており、長期の防衛戦争を考慮することは国内で敗北主義を煽り、外敵を招き寄せる危険があるということで許されなかった(34)。ドイツの侵攻があっても数日のうちにソ連軍がドイツ領を占領することが想定されたため、少なくとも1937年の赤軍に対するパージ以後は、国のレベルでも個々の企業のレベルでも疎開の必要性が考慮されることはなく、このため疎開は中央からの指令に基づいてというよりは下からのイニシアチヴに大きく依存しておこなわれたという(35)。

またモスコフは、強制的集団化とこれによる農業へのダメージは家畜の激減などにより戦争前夜に入手可能な食料の総量を決定する分水嶺となり、12カ月間での100万トンの穀類、1億2,000万マルク相当の豆類の供出などに同意したドイツとの通商協定を1940年2月に結んだことも状況を悪化させた結果、1941年6月に至るまで食料備蓄はほとんどなされておらず、集団化に代表されるようにソ連の政策は限られた食料資源をさらに酷使する政策であったと述べる(36)。

このような議論から戦争準備について簡単にまとめると、確かに30年代の軍事・経済建設によりポテンシャルは相当高められたがこれを現実化する政策を欠き、不測の事態への対応計画も政治的考慮から長期戦・防衛戦を想定せず、食料の備蓄もおこなわれていないという状況であり、軍事・経済力の強化は戦争の可能性を想定したものであったとはいえ、ドイツという特定の国との41年半ばという特定の時期の戦争にはほぼ全く準備ができていなかったということになるだろうか。

鉄道に代表される輸送力整備とその利用については評価が分かれている。1933年の鉄道危機に典型的に現れたように、輸送力の不足は戦前から深刻な問題であり、まして戦時の需要増、特に局地的な輸送量の急増には対応できないことは第二次大戦前から明らかであった(37)。例えば対フィンランド戦争では鉄道の手薄な地域に中央から北西への輸送が集中した結果、空の貨車が回送されず待機線に積みおかれ、この影響によりレニングラードでは多くの企業が燃料不足のため生産をストップし、モスクワでは多くの企業が荷を積んだ貨車で一杯になった。解決策は輸送力の余裕をつくりだすため旅客輸送を制限することであった(38)。第二次大戦において鉄道は工業企業の疎開と軍の移動に集中的に利用されたが危機的状況が直ちに現れた。旅客輸送の制限は工業企業・労働者の疎開以外の人々の疎開にも及び、農民は歩いて疎開せねばならなかった。先に見たように疎開は事前の計画を欠き混乱と損失を伴ったが、バーバー、ハリソンは疎開への主な制約は、中央の指令の遅れや誤りというよりは労働力と輸送能力の不足であり、これらは迅速な行政活動によって改善されるものではなく、すべてを疎開させるに十分な労働力、燃料、鉄道車両はなかったと輸送能力の不足を問題とする。実際、1941年11月には同年5月と較べて貨車回送に要する期間が6日から16日以上になる一方で1日の輸送距離は160 kmから84 kmへとほ

ぼ半減し、回送が停滞したため積載量が不足し疎開の遅れを一層悪化させた。空の貨車を前線へ戻すため、疎開された荷がしばしば線路脇に投げだされた結果、再配置の遅れや積み直しと再輸送などが必要となるような状態となっていた(39)。

モスコフによれば輸送力の不足は戦前から食料分配システムの隘路であった。対フィンランド戦争においてはそれまで食料輸送に用いられていた設備が戦争のために徴募された。鉄道は戦前にすでに需要を満たすのに適しておらず、30年代になされた鉄道への相当な投資による能力は食料輸送のためには用いられ得なかったと述べる。そして戦時には戦前の弱点が悪化し、輸送力は不足して鉄道は主に兵士の西進と工業企業の東進のために用いられ、食料を輸送する設備は見出されなかった。疎開による企業の東進が終わっても兵士と軍用物資の移動が最優先され、地域によっては存在した余剰食料の輸送もできなかった。こうしてモスコフは、戦時の食料不足を招いた要因の一つとして、30年代の鉄道への投資が不十分なため輸送力が不足したことを挙げる(40)。

こうした状況にもかかわらず、ウエストウッドは、第二次大戦中は絶え間なく危機的状況が続いたが鉄道は大部分はその需要を満たしたと述べ、ハンターも1941－42年の危機的状況でも輸送・交通システムは党と軍を支え、鉄道は大戦というテストに合格した、第一次大戦でロシアの鉄道が体制の崩壊に貢献したのに対して第二次大戦でソ連の鉄道は全土を結ぶ連絡を提供したと評価している(41)。この評価は、戦前の鉄道への投資と輸送力増強は相当な成果を収めており、戦時の需要まで想定した輸送力の確保を求めることは現実的でないとの考えに基づくように思われる。軌道と車両の両面で輸送力増大の努力は第一次5カ年計画期よりおこなわれていた。軌道では既設路線の複線化が中心的方策で、計画の2,200 kmを上回る3,397 kmが第一次5カ年計画期に複線化され、1928－1941年に総計9,100 kmが複線化された。車両も新型中心に増産され、1941年には貨車全体としての積載能力は1913年当時の約2倍となった。こうした輸送力増強の成果が鉄道危機解消に結びつかなかったのは、急速な工業化により需要がこれをはるかに上回ったためで、この間に輸送量は6倍となり、そのギャップは運用改善によって埋められていたのであった(42)。こうしたことから、むしろ絶対的に不足している輸送力を冬戦争などの経験を経て戦争遂行のために相当程度利用できた点を重視するのであろう。ハンターは、1939年の満州などでの日本軍との衝突、バルト諸国併合、冬戦争などで鉄道は有効な経験を積んだと述べている(43)。実際、鉄道は早くも開戦当日の午後6時には戦時運行へと転換し、予備の輸送能力も投入されたのであった(44)。

限られた輸送力によって戦時の需要を最大限に満たす転換がなされた点、これは戦前の輸送力の増強と局地戦での輸送経験に基づくという点でハンター、ウエストウッドはソ連の鉄道を高く評価し、逆にモスコフの低い評価は、戦時運行への転換が旅客輸送だけでなく食料輸送をも削減した点、これは軍と疎開の需要を満たしつつ食料輸送も可能にするだけの十分な輸送力が戦前に整備されていなかった点に基づくわけだが、緒戦の敗北により自国領内での戦いを余儀なくされたことを考慮すれば、ソヴェト権力が軍と工業企業の移動を最優先したことは国家の選択としては当然の理と思われる。工業優先の疎開により防衛産業、冶金、機械製作工場などを含め工業資産の約1/8が救われたことは1942－43年のソ連の生き残りに大変重要であったという(45)。この意味でハンター、ウエストウッドらの

評価が妥当と私には思われる。

長らく評価の分かれるアメリカ合衆国の武器貸与法による援助についても論じられている。かつてアルチュニャンは、1941年から45年にかけての合衆国およびカナダからのソ連への穀物・穀類の年平均輸出高50万tはソ連の同時期の年平均調達高の2.8%に過ぎず、同盟国からの食料援助はソ連の国内生産と較べれば取るに足らないと主張した(46)。食料供給に注目するモスコフの見解はこの評価に近く、肉の缶詰や油に関しては援助は実質的としつつも、武器貸与法による援助総額109億ドルのうち食料援助は17億ドルに過ぎず、ソ連にもたらされた小麦その他穀類90万1,220tは、赤軍の1カ月分の食料供給に満たない、食料全体としても各兵士が受け取ったのは年間221ポンド(約100kg)、一日あたりでは10オンス（約283g）以下で大した量ではないと結論する(47)。109億ドル、17億ドルを少ないとする結論には異論もあろうが、1943年の軍の配給がパンだけでも1日900g(他にスープ、バター、砂糖、塩付きの2度の温かな食事)で、1944年初頭からは15%増えたことを考えれば(48)、確かに一日10オンスは多くないかもしれない。ただ、援助はソ連の歴史家が一般に認めるより重要で、総量を1941－45年の累積的な経済効果として見るとたいしたことはないが、ピークだった1943－44年にはソ連のGNPのかなりの割合になるとのハリソンの指摘は重要だろう。それでも経済的重要性は外交上の意義よりは小さいと述べられているが(49)。

一方、軍用物資に注目すると評価は異なる。この分野でもスターリングラードの戦いまでは援助はさしたる意味をもたなかったが、その後援助が大規模におこなわれるようになり、ソ連は火器と弾薬は自ら供給したものの、機動力と通信においてはアメリカのトラックとジープ、野戦用電話、缶詰と濃縮の食料に著しく依存するようになった。モスクワ、レニングラード、スターリングラードで侵略者の勝利を阻んだ能力は自国で生産されたものだったが、撤退するドイツ軍をスターリングラードからベルリンまで数千キロにわたって追撃した能力は「輸入された移動手段に決定的に頼っていた」という(50)。

このように援助の意義を多面的に捉えることは今後も必要だろう。モスコフの評価は数字としては妥当かもしれないが、援助の意義を明らかにするためには量だけを問題とするのではなく兵士たちが援助の食料を手にしたこと自体の意味を問うことも無意味ではあるまい（例えばアメリカ製缶詰を手にした兵士が同盟国の存在を身近に感じ、孤立して戦っているのではないと思うことで軍の士気が高まったかもしれない)。軍事物資に関しても追撃戦における機動力の重要性についてはさらに説明されるべきであろうし、また援助が工業生産と戦争の帰趨にどれほど影響を及ぼしたかという点もさらに検討されてよかろう。

最後にスターリン体制に関するリーベルマンの論争的な主張を紹介しておこう。戦争初期の不安定な立場にもかかわらずソヴェト体制は依然として十分強く、工業の疎開を成功させるための十分な物質的、精神的、行政的な資源を有しており、スターリン体制は戦争の危機の最高潮にあってさえも依然生存力があり、開戦を予期できなかった責任も含めスターリン主義のあらゆる否定的側面にもかかわらず他の体制であったならば国が生き残れたかは疑わしく、この意味で戦前においても行政・統制の特別な形態を多く用いていた軍事国家（a garrison state）であるスターリン体制は、それ自体が疎開のプロセスと全面戦争にソ連が生き残る能力における生存の要素（vital factor）であったというのである(51)。

他の体制を想定するならば開戦に至るまでの状況もおそらくは全く異なっていたことを考慮すべきと思われるが、戦前のスターリン体制が「軍事国家」であったか、そしてスターリン体制自体が生存の要素であったのかなどいくつか重大な論点がここには含まれていよう。統治・行政的な観点からの分析に基づくリーベルマンのこうした主張を出発点に、スターリン体制の性格についての具体的な分析に基づいた議論が深められていくことが望まれる。

おわりに

以上いくつかの問題について近年の研究を紹介し、私なりに論じてきた。ここで採り上げることのできた問題は近年の欧米の研究の限られた分野の成果に過ぎず、リンツ編の論文集に収められた論文の多彩さからも窺えるように(52)、今後も相次いで多様なテーマについて研究成果が発表されていくことであろう。私個人の関心としては、物的人的な損失も含めた戦争の影響、戦時の経験が戦後にどのように引き継がれ影響を及ぼしていくかという問題が今後一層明らかにされていくことが期待されるし、私自身の課題でもある。またこうした戦時の経験の影響を見るというのではなく、大戦期という特殊な時期の考察から、戦前・戦後のスターリン体制の性格、そしてフルシチョフ期以後の体制の性格を照射し得るという点でも、大戦時の研究はわれわれにとって重要であろうし、また逆に戦時体制の性格を捉えるためには戦前の体制の一層の解明も必要であろう。わが国ではネップ期からスターリン体制の成立する30年代前半に関する研究は比較的層が厚いと言えようが、大戦期に関する研究は残念ながら乏しいと言わざるを得ない。戦前、戦後期の研究を一層豊かなものとするためにも、大戦期のソ連について本格的な研究に取り組むことが急を要する課題であると言えよう。

— 注 —

1 1985年に出版された研究とは、Susan J. Linz (ed.), *The Impact of World War II on the Soviet Union*, New Jersey, 1985; Mark Harrison, *Soviet Planning in Peace and War, 1938-1945*, Cambridge, 1985 を念頭においている。以下ではそれぞれ、*The Impact*……、Harrison, *Soviet Planning* として言及する。なお本稿を執筆するにあたって、*Russian History* 誌に掲載予定の、W. Moskoff の著作についての松里公孝氏の書評を、氏の好意により原稿の段階で参照させていただいた。

2 Sanford R. Lieberman, "Crisis Management in the USSR: The Wartime System of Administration and Control," in *The Impact*……, pp. 59-70.

3 John Barber and Mark Harrison, *The Soviet Home Front, 1941-1945: a social and economic history of the USSR in World War II*, London & New York, 1991. 執筆分担は明示されているが、便宜上、特に個人に言及せず「著者ら」という形で触れることにしたい。なお、この本に限らず、以下では混乱のおそれがなく研究が特定できる場合は本文中に頁数のみ記す。

4　1941年の即興に依った非常措置体制からゴスプランの威信回復と経済管理集権化の過程については、Harrison, *Soviet Planning*, pp. 97-101でも詳しく分析されている。

5　ハリソンの前著によれば、一企業レベルではなく「自らに頼る」ための地域的規模での活動も存在していたという（Harrison, *Soviet Planning*, pp. 204-213）。

6　ハリソンの前著では、戦時の集権化のプロセスのうちに企業は資源の投入において「自らに頼ること」を増大させる形で自律的な自己調節（autonomous self-regulation）の領域を発展させていたと指摘されている（Harrison, *Soviet Planning*, p. 208）。

7　Cynthia S. Kaplan, "The Impact of World War II on the Party," in *The impact* ……, pp. 173-174, 176.

8　Barber & Harrison, *op. cit.*, p. 110.

9　A. ノーヴ、石井他訳『ソ連経済史』岩波書店、1982年、355-356頁。

10　J.F. Hough, *The Soviet Prefects: The Local Party Organs in Industrial Decision-making*, Cambridge, Mass., 1969, p. 108; J.A. Armstrong, "Party Bifurcation and Elite Interests," *Soviet Studies*, No. 4, 1966, pp. 418-419. カプランによれば、戦後も企業長と相互依存的に結びついた州党委員会書記は、計画達成を依存する企業指導者の利益を、モスクワの利益よりも優先させることもあり、工業問題への偏狭なアプローチとして批判されたという（Kaplan, *op. cit.*, p. 176）。このことは50年代の国民経済会議に対する「地域主義」批判を思い起こさせる。

11　William Moskoff, *The Bread of Affliction: the Food Supply in the USSR During World War II*, Cambridge, New York, 1990.

12　1冊の著作に全てを要求する無理は承知しているが、占領下の住民の生活についてはごく乏しい配給量に触れつつも生き延びた要因として配給を重視している（pp. 51-54, 67-69）ことを考えると、非占領地域のパン配給についてほとんど論じていないのはバランスを欠くように思われる。なおこれについては松里公孝氏の書評も参照されたい。

13　軍の副業経営は1944年には870万トンのジャガイモ・野菜を収穫し、7万1,000頭の家畜を育て、1650万ポンドの魚をとるまでになったという（p. 103）。なおモスコフの議論の紹介で「ローカル」とカタカナで表記したのは、この語がいささか訳し難いためである。「ローカルな」食料供給源としてコルホーズ市場、副業経営、個人菜園への言及、バーター市場の出現・広まりにおける「ローカリズム」の指摘（pp. 152-162）、軍の「ローカルな」食料調達をめぐる議論（pp. 113-114, 125-126, 134）を見る限り、「中央権力の手によらない」「地域ごとの」食料供給を意味するように読めるが、中央による供給との対比で用いられる際には「地方権力」による食料供給を意味しているかのように読めなくもない（pp. 11, 70-71, 111など）。もっとも「地方当局による」供給の側面はほとんど触れられていないので、モスコフが「地方当局による」との意味で用いているとは考えにくいが、カタカナ表記とした。

14　Barber & Harrison, *op. cit.*, pp. 202-203; James R. Miller, "Conclusion: Impact and Aftermath of World War II," in *The Impact*……, p. 286.

15　Mark Harrison, "The Second World War" in R.W.Davies, Mark Harrison, S.G.

Wheatcroft (eds.), *The Economic Transformation of the Soviet Union, 1913-1945*, Cambridge, 1994, pp. 265-266.

16 Barber & Harrison, *op. cit.*, p. 101.

17 例えば、Moskoff, *op. cit.*, pp. 82-83; Barber & Harrison, *op. cit.*, p. 169.

18 ノーヴ『ソ連経済史』332頁。

19 Alec Nove, "Soviet Peasantry in World War II," in *The Impact*……, p. 89.

20 フィッツパトリックは、戦後に至っても大半の農民にとってはコルホーズは異質な制度 (an alien institution) に思われ、戦後の課題である正常化・常態への復帰 (a return to normalcy) は彼らにとっては集団化以前のかつての農村への回帰と考えられたと指摘している (Sheila Fitzpatrick, "Postwar Soviet Society: The 'Return to Normalcy', 1945-1953," in *The Impact*……, p. 150)。またノーヴもコルホーズ改組が農民の希望であったことに触れている (Nove, in *The Impact*……, p. 87)。なお、次段落でのバーバー・ハリソンの議論の紹介も参照されたい。ちなみに都市労働者については、開戦を告げたモロトフの放送を聞くとこの日は日曜日で休みにもかかわらず多くが自発的に工場へ向かい、集会を開いて祖国とスターリンへの忠誠を誓い、特別のシフトを働いたなど自発的行為が言及されている (Barber & Harrison, *op. cit.*, p. 60)。軍隊への志願は愛国心発露の代表的なものだが、レニングラードで23日午後までに10万人が志願するなど人口の多い都市での志願が目立つもののこれについても農民の反応はよくわからない (ibid.)。

21 Barber & Harrison, *op. cit.*, pp. 99, 103-104. 何人かの歴史家とは、ノーヴの議論の紹介で触れたアルチュニャンらを指すのであろう。См., Ю.В. Арутюнян, *Советское крестьянство в годы Великой Отечественной войны*, М., изд. 2-е, 1970, стр. 382.

22 西部の農民のドイツ軍歓迎、反ソ感情、ドイツの占領政策などについては、Moskoff, *op. cit.*, pp. 42-69 でも扱われている。

23 情報統制と公式報道への不信、流言などについては、たとえばBarber & Harrison, *op. cit.*, pp. 64-67 を参照。

24 たとえば、スターリン期には農村は党のヒエラルヒー、官僚制の外におかれており、50年代初頭のコルホーズの合同と都市からの党員の大量派遣によってようやく大部分の経営が党の指導の下に加えられたとするレアードの議論を参照されたい。Roy D. Laird, "Khrushchev's Administrative reforms in Agriculture : An Appraisal," in J. F. Karcz (ed.), *Soviet and East European Agriculture*, Berkeley and Los Angeles, 1967, pp. 33-34.

25 Арутюнян, *указ. соч.*, стр. 60-62; Kaplan, *op. cit.*, p. 166.

26 Barber & Harrison, *op. cit.*, p. 101. 政治部設立を定めた41年11月17日付中央委員会決定はその任務として、政治活動、規律と秩序の改善に加えて農作業計画・国家課題の達成の保障を挙げており、実際1942年にMTC職員の間で社会主義的競争を組織して上級機関から高く評価されるなど、その活動は政治活動にとどまらなかった (Арутюнян, *указ. соч.*, стр. 65-66)。だが、設立決定が41年11月で開戦後初めての収穫には関与せず、43年5月には廃止されたことから、大戦中の農村での政策遂行全

体の中でどの程度重要な位置を占めていたかは必ずしも明らかではないとも思われる。もちろん、農村の党組織が最も減少したこの時期の活動の重要性は理解できるが、政治部が政治活動をおろそかにし、経済・管理活動においてMTC・ソフホーズの所長と並行的に活動して単独責任制の原則を侵し、経済指導者になり代わったことが廃止の理由であるならば（там же, стр. 68)、政治部の再設置は結局混乱を引き起こしたに過ぎず、調達・統制に有効な役割を果たさなかったとも考えられる。確かに、政治部員の96.2%が男性でしかもその殆どが軍役に適した年齢だったということは、政治部の活動への中央の期待を示していると思われるし、43年の収穫が不作に終わったことについて政治部廃止を時期尚早とする見解は政治部の活動を重視したものだろうが(cf. Nove, in *The Impact*……, p. 84)、調達・統制機構全体と政治部の果たした役割については一層の検討を必要とすると思われる。

27 Barber & Harrison, *op. cit.*, p. 85; Harrison, *Soviet Planning*, pp. 180-181.

28 バーター市場に関するこうした指摘は、Moskoff, *op. cit.*, pp. 161-165 他。

29 Barber & Harrison, *op. cit.*, pp. 85-86.

30 Harrison, *Soviet Planning*, pp. 42-45.

31 Barber & Harrison, *op. cit.*, pp. 15-16; Harrison, *Soviet Planning*, pp. 47-48.

32 Harrison, *Soviet Planning*, p. 49; Barber & Harrison, *op. cit.*, p. 18.

33 Harrison, *Soviet Planning*, p. 63; Barber & Harrison, *op. cit.*, p. 25.

34 Harrison, *Soviet Planning*, pp. 54-55, 59-60, 85.

35 Barber & Harrison, *op. cit.*, pp. 128-129. 開戦当初には疎開委員会のスタッフがモスクワの図書館・文書館で第一次大戦時の疎開に関する情報を探しまわったという(Harrison, *Soviet Planning*, p. 79)。

36 Moskoff, *op. cit.*, pp. 7-16.

37 J.N.Westwood, "transport," in *The Economic Transformation of the Soviet Union, 1913-1945*, pp. 169-172.

38 Westwood, *op. cit.*, p. 168.

39 Barber & Harrison, *op. cit.*, pp. 130-131; Harrison, *Soviet Planning*, p. 75.

40 Moskoff, *op. cit.*, pp. 10-21, 94-96, 237.

41 Westwood, *op. cit.*, p. 168, Holland Hunter, "Successful Spatial Management," in *The Impact*……, pp. 50, 57.

42 Westwood, *op. cit.*, p. 168.

43 Hunter, *op. cit.*, p. 51.

44 Barber & Harrison, *op. cit.*, p. 135.

45 Harrison, *Soviet Planning*, p. 78.

46 Арутюнян, *указ. соч.*, стр. 385.

47 Moskoff, *op. cit.*, pp. 119-122.

48 Moskoff, *op. cit.*, p. 128.

49 Harrison, *Soviet Planning*, pp. 153-154.

50 Barber & Harrison, *op. cit.*, p. 190.

51 Lieberman, *op. cit.*, p. 71.

52 本稿で触れた論文の他に、大戦の経済面での影響とコスト(S. Linz)、権力と正教会との関係(W. Fletcher)、対独政策とドイツ分割(R. Slusser)、大戦によるレニングラードの地位低下（E. Bubis, B.A. Buble)、非ロシア民族への人口動態的影響（B.A. Anderson, B.D. Silver)、文学における大戦像の分析（D. Brown)、戦後の政策潮流(J.F. Hough）が収められ、テーマもアプローチも多様である。